



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 日本電設工業株式会社
 コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 健
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 雨宮 募
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 TEL 03-3822-8811
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	68,419	△8.1	1,709	△9.8	2,156	△10.0	839	△27.6
21年3月期第3四半期	74,474	—	1,894	—	2,397	—	1,159	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
22年3月期第3四半期	円 銭	13.62	円 銭					
21年3月期第3四半期	円 銭	18.80	円 銭					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	141,838	80,867	53.4	1,228.85
21年3月期	156,653	79,791	47.8	1,216.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 75,697百万円 21年3月期 74,927百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	154,800	△1.3	8,000	△11.4	8,800	△11.9
					4,600	△15.1
					74,67	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規一社 (社名)) 除外一社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 65,337,219株 21年3月期 65,337,219株
② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,737,224株 21年3月期 3,724,291株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 61,603,935株 21年3月期第3四半期 61,661,282株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などにより厳しい状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、企業収益の低迷から民間設備投資は引き続き減少しており、公共投資についても先行き不透明感が強く、受注競争の激化から厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「日本電設3ヶ年経営計画2009」の施策に沿い、グループを挙げて新規工事の受注確保に鋭意努力しました結果、当第3四半期の連結受注高は1,008億円（前年同期比86%）となり、連結売上高は684億円（前年同期比92%）となりました。

利益については、売上高の減少などにより、連結営業利益は17億9百万円（前年同期比90%）、連結経常利益は21億56百万円（前年同期比90%）となりました。また、連結純利益は8億39百万円（前年同期比72%）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

(設備工事業)

鉄道電気工事部門

主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は608億円（前年同期比90%）となり、連結完工工事高は438億円（前年同期比93%）となりました。

一般電気工事部門

厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は227億円（前年同期比78%）となり、連結完工工事高は138億円（前年同期比81%）となりました。

情報通信工事部門

厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は163億円（前年同期比85%）となり、連結完工工事高は92億円（前年同期比110%）となりました。

(その他の事業)

電気設備の設計及びソフトウェアの開発等により、連結受注高は9億円（前年同期比76%）となり、連結売上高は15億円（前年同期比75%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、896億30百万円（前連結会計年度末は1,060億33百万円）となり、164億2百万円減少しました。増加の原因の主なものは、現金預金の増加（102億87百万円から140億84百万円～37億96百万円増）及び未成工事支出金等の増加（227億5百万円から515億93百万円～288億88百万円増）であります。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（645億95百万円から178億42百万円～467億53百万円減）及び有価証券の減少（29億99百万円減）であります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、522億7百万円（前連結会計年度末は506億20百万円）となり、15億86百万円増加しました。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加（269億64百万円から277億51百万円～7億87百万円増）及び投資有価証券の増加（165億52百万円から175億38百万円～9億86百万円増）であります。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、469億72百万円（前連結会計年度末は629億2百万円）となり、159億30百万円減少しました。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少（407億36百万円から272億77百万円～134億59百万円減）であります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、139億98百万円（前連結会計年度末は139億59百万円）となり、39百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、808億67百万円（前連結会計年度末は797億91百万円）となり、10億75百万円増加しました。増加の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（8億95百万円から14億53百万円へ5億58百万円増）及び少数株主持分の増加（48億64百万円から51億70百万円へ3億6百万円増）であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成21年5月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完工工事高及び完工工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。

従来の方法によった場合と比べ、これによる完工工事高は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	14,084	10,287
受取手形・完成工事未収入金等	17,842	64,595
有価証券	—	2,999
未成工事支出金等	51,593	22,705
繰延税金資産	3,188	3,469
その他	3,102	2,217
貸倒引当金	△180	△242
流动資産合計	89,630	106,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,001	12,555
土地	12,114	11,868
その他（純額）	3,636	2,540
有形固定資産計	27,751	26,964
無形固定資産	2,478	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	17,538	16,552
繰延税金資産	3,539	4,011
その他	1,194	1,338
貸倒引当金	△295	△339
投資その他の資産計	21,977	21,563
固定資産合計	52,207	50,620
資産合計	141,838	156,653
負債の部		
流动負債		
支払手形・工事未払金等	27,277	40,736
未払法人税等	157	3,330
未成工事受入金	13,546	8,659
完成工事補償引当金	117	120
工事損失引当金	1,929	1,742
賞与引当金	1,421	4,105
役員賞与引当金	18	43
その他	2,504	4,163
流动負債合計	46,972	62,902

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

固定負債		
退職給付引当金	12,584	12,681
役員退職慰労引当金	192	218
その他	1,221	1,059
固定負債合計	13,998	13,959
負債合計	60,970	76,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	59,640	59,417
自己株式	△1,683	△1,672
株主資本合計	74,243	74,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	895
評価・換算差額等合計	1,453	895
少數株主持分	5,170	4,864
純資産合計	80,867	79,791
負債純資産合計	141,838	156,653

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
完成工事高	74,474	68,419
完成工事原価	63,918	58,086
完成工事総利益	10,556	10,332
販売費及び一般管理費	8,662	8,623
営業利益	1,894	1,709
営業外収益		
受取利息	73	31
受取配当金	387	343
その他	133	125
営業外収益合計	595	499
営業外費用		
支払利息	19	—
持分法による投資損失	71	52
その他	1	0
営業外費用合計	91	52
経常利益	2,397	2,156
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64	103
完成工事補償引当金戻入額	4	8
固定資産売却益	4	22
投資有価証券売却益	393	17
保険解約返戻金	314	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	782	155
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	8	26
ゴルフ会員権売却損	—	2
減損損失	58	—
固定資産除売却損	40	171
その他	1	2
特別損失合計	108	205
税金等調整前四半期純利益	3,070	2,105
法人税等	1,400	971
少数株主利益	510	295
四半期純利益	1,159	839

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別受注・売上高（連結）

(1) 受注高

(単位 百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	67,492	60,862	△6,629	△9.8
一般電気工事	29,095	22,752	△6,343	△21.8
情報通信工事	19,240	16,344	△2,895	△15.1
その他	1,209	915	△294	△24.3
合計	117,038	100,874	△16,163	△13.8

(2) 売上高

(単位 百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	47,082	43,865	△3,217	△6.8
一般電気工事	16,967	13,824	△3,142	△18.5
情報通信工事	8,393	9,204	811	9.7
その他	2,030	1,523	△506	△24.9
合計	74,474	68,419	△6,055	△8.1

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、電気設備の設計、ソフトウェアの開発及び不動産の賃貸・管理等を表示しております、「(1) 受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。